

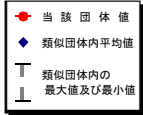
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

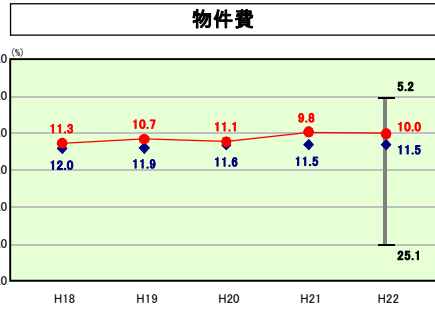
宮城県大郷町

経常収支比率の分析

人口	8,989人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	82.02km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,385,592千円		実質公債費比率	13.7%
歳出総額	3,899,653千円		将来負担比率	63.1%
実質収支	222,668千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,021,847千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,021,509千円			

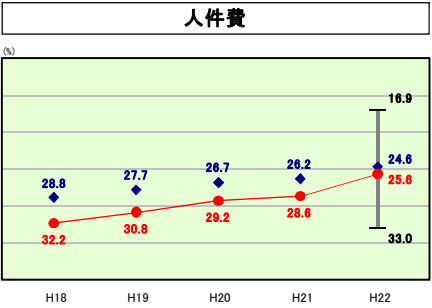


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



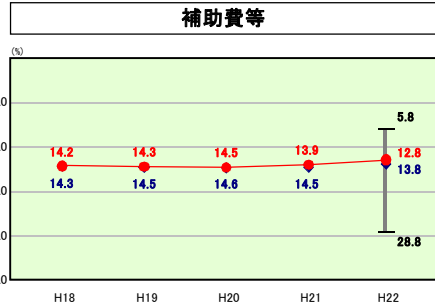
類似団体内順位 27/72 全国平均 12.8 宮城県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体との比較では1.5ポイント下回っている状況にある。要因としては集中改革プランに基づく指定管理者制度の導入における公共施設の管理委託が挙げられる。今後も業務の民間委託を進めながら、コスト削減に努める。



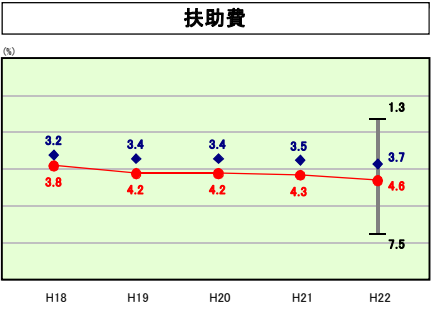
類似団体内順位 45/72 全国平均 25.1 宮城県平均 25.8

人件費の分析欄
類似団体との比較で1.0ポイント高くなっているが、その差は年々縮減している。当該団体値における比較では、平成18年度から22年度においては6.6ポイントの減となっている。これは定員適正化計画による退職者不補充や中学校の統合等によるもので、平成15年度との比較では24名の職員数減となっている。今後も小学校の統合を控えているため、更なる職員数の減が予想される。



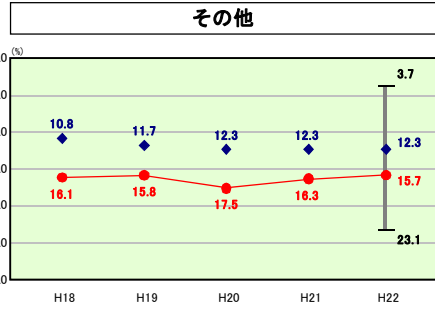
類似団体内順位 33/72 全国平均 10.1 宮城県平均 10.9

補助費等の分析欄
補助費等については、平成20年度からの比較において1.7ポイント減となっており、類似団体比でも1.0ポイント下回っている。要因としては、定額給付金の終了等が挙げられるが、今後においても厳しさを増す財政状況を踏まえ、補助金交付にあたっては、事業内容の精査や適正性を考慮し、補助金の見直しを図る。



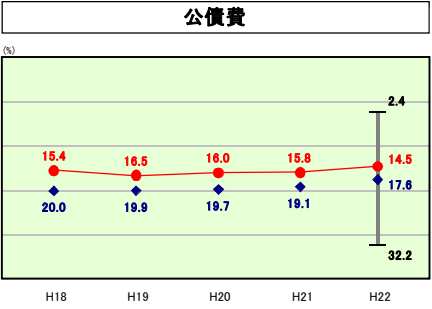
類似団体内順位 55/72 全国平均 10.4 宮城県平均 8.1

扶助費の分析欄
類似団体との比較で0.9ポイント上回っていると同時に、当該団体においても平成18年度からの比較で0.8ポイントの上昇となっている。要因として、子ども手当の創設や障害者自立支援給付費、保育所入所費等の増加が挙げられる。今後は、給付の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



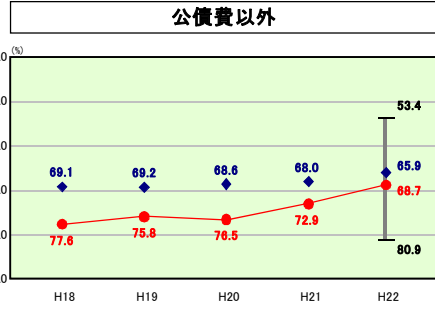
類似団体内順位 61/72 全国平均 11.8 宮城県平均 12.9

その他の分析欄
その他の経費について、類似団体との比較で3.4ポイント上回っている。各種特別会計への繰出金の増加が主な要因であり、ここ3年においては改善の兆しはあるものの、いずれの特別会計においても厳しい財政状態にある。国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の特別会計については、保険料の適正化や保険事業の推進等による給付費の抑制が必要であるが、一層の高齢化が見込まれる状況において改善策は見出しにくい。下水道・農業集落排水・戸別合併処理浄化槽の特別会計については、経費の節減、使用料の見直し等を推進し、更なる健全化に努める。



類似団体内順位 24/72 全国平均 19.0 宮城県平均 20.2

公債費の分析欄
類似団体との比較で3.1ポイント下回っているが、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等によるものであり、前年度比1.3ポイントの減は一般単独事業債の元金償還の減が要因である。今後は統合小学校建設に伴う地方債発行が見込まれることから、今後もより一層の健全化の維持に努める必要がある。



類似団体内順位 44/72 全国平均 70.2 宮城県平均 70.4

公債費以外の分析欄
公債費以外の比率については、ここ5年において最も低い数値(68.7ポイント)となっているが、それでも類似団体との比較においては、2.8ポイント上回っている。減少の要因は職員数の減等による人件費が大きく、物件費や補助費等も減少傾向にある。一方、子ども手当の創設等による扶助費の増や、各種特別会計への繰出金の増によって、その他の費用については年々増加傾向にある。今後は、人件費等の更なる削減は厳しい状況にあるとともに、扶助費や繰出金の減少は見込めないため、経常収支比率の増加が見込まれるが、各種プランの見直しや行財政改革の一層の推進によって、健全化に努める。